

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月14日

【四半期会計期間】 第27期第1四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 日本コンセプト株式会社

【英訳名】 NIPPON CONCEPT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松元 孝義

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

【電話番号】 03-3507-8812(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務経理部長 若園 三記生

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

【電話番号】 03-3507-8812(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務経理部長 若園 三記生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期 連結累計期間	第27期 第1四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	3,108,120	3,150,664	12,704,931
経常利益 (千円)	476,031	364,059	1,995,446
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	335,582	258,493	1,405,878
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	337,770	213,477	1,381,437
純資産額 (千円)	10,020,905	10,861,814	10,856,403
総資産額 (千円)	18,166,251	18,924,851	18,971,523
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.20	18.64	101.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.2	57.4	57.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大について、今後の経過によっては当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	増減額(増減率)
売上高(千円)	3,108,120	3,150,664	42,544 (1.4%)
営業利益(千円)	481,094	345,910	135,184 (28.1%)
経常利益(千円)	476,031	364,059	111,972 (23.5%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	335,582	258,493	77,088 (23.0%)
保有基数(3月末時点)	7,885本	8,172本	287本 (3.6%)
稼働率(3ヶ月平均)	75.7%	70.9%	4.8%

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が弱含むなかで製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いていたものの、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調でスタートいたしました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染の拡大に伴い緊急事態宣言が発令されると、不要不急の外出の自粛や在宅勤務が進み、小売り・飲食サービス業などを中心に売上が大幅に低下するなどの影響が出ております。

一方、世界経済に目を向けますと、新型コロナウイルスの拡大により厳しい移動制限が設けられた中国を始め、感染症の世界的大流行により欧州、アメリカ、東南アジア等でも、経済活動の抑制により厳しい状況が続くと見込まれ、景気の先行きが不透明な状況となっております。

当社グループは、このようなビジネス環境のなか、主に中国からの輸入取引は昨年実績を下回ることとなりましたが、従来は中国から輸出されていた貨物が日本からの輸出取引に切り替えられた取引を取り込むことにより、当第1四半期連結累計期間における売上は、前連結累計期間を42百万円上回る3,150百万円(前期比+1.4%)を確保しました。

利益面におきましては、取引を見込んでいた地域と実際の輸送ニーズの発生した地域にずれが生じたことにより、タンクコンテナの需要と供給にアンバランスな状況が発生したことに伴う調整費用が生じたうえ、前年度に実施した設備投資に伴い減価償却費が増加したこともあり、営業利益は345百万円(前期比28.1%)に留まりました。なお、経常利益につきましては、為替差益を27百万円計上したことから364百万円(前期比23.5%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少(0.2%減)し、18,924百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少(0.4%減)し、6,388百万円となりました。売掛金が36百万円、その他流動資産が484百万円減少したものの、現金及び預金が497百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少(0.2%減)し、12,536百万円となりました。建物及び構築物(純額)が46百万円減少したものの、その他有形固定資産(純額)が37百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ111百万円減少(3.5%減)し、3,094百万円となりました。1年内返済予定の長期借入金が80百万円、未払法人税等が233百万円、その他流動負債が197百万円減少したものの、買掛金が48百万円、短期借入金が221百万円、リース債務が97百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ59百万円増加(1.2%増)し、4,969百万円となりました。長期借入金44百万円、リース債務が5百万円、その他固定負債が6百万円増加したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加(0.0%増)し、10,861百万円となりました。為替換算調整勘定が44百万円減少したものの、利益剰余金が50百万円増加したことが主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,992,000
計	46,992,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,868,500	13,868,500	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。 また、1単元の株式数は 100株となっております。
計	13,868,500	13,868,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月31日		13,868,500		1,134,781		1,037,781

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,865,800	138,658	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 2,100		1単元(100株)に満たない株式
発行済株式総数	13,868,500		
総株主の議決権		138,658	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンセプト株式会社	東京都千代田区内幸町 二丁目2番2号	600		600	0.00
計		600		600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,273,789	4,771,141
売掛金	1,412,046	1,375,631
その他	727,107	242,775
貸倒引当金	1,006	698
流動資産合計	6,411,937	6,388,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,868,429	1,821,651
タンクコンテナ(純額)	7,503,482	7,501,789
土地	2,195,963	2,195,963
その他(純額)	432,724	470,245
有形固定資産合計	12,000,599	11,989,650
無形固定資産	286,131	270,674
投資その他の資産	272,854	275,677
固定資産合計	12,559,585	12,536,002
資産合計	18,971,523	18,924,851
負債の部		
流動負債		
買掛金	755,049	803,860
短期借入金	219,000	440,000
1年内返済予定の長期借入金	848,410	768,050
リース債務	501,325	598,893
未払法人税等	354,791	121,401
賞与引当金	36,081	70,167
株主優待引当金	2,859	560
その他	488,303	291,074
流動負債合計	3,205,820	3,094,008
固定負債		
長期借入金	1,931,382	1,975,985
リース債務	2,684,644	2,690,595
退職給付に係る負債	126,985	129,645
その他	166,287	172,803
固定負債合計	4,909,299	4,969,029
負債合計	8,115,119	8,063,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,134,781	1,134,781
資本剰余金	1,060,941	1,060,941
利益剰余金	8,680,514	8,730,990
自己株式	534	581
株主資本合計	10,875,702	10,926,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,047	1,205
為替換算調整勘定	18,252	63,111
その他の包括利益累計額合計	19,299	64,316
純資産合計	10,856,403	10,861,814
負債純資産合計	18,971,523	18,924,851

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	3,108,120	3,150,664
売上原価	2,262,773	2,414,951
売上総利益	845,346	735,713
販売費及び一般管理費	364,252	389,802
営業利益	481,094	345,910
営業外収益		
受取利息	2,957	3,046
為替差益	3,875	27,876
受取家賃	1,733	2,777
受取保険金	925	-
受取補償金	46	75
補助金収入	1,455	1,667
その他	296	72
営業外収益合計	11,290	35,516
営業外費用		
支払利息	16,225	17,224
その他	127	142
営業外費用合計	16,353	17,367
経常利益	476,031	364,059
特別利益		
固定資産売却益	2,226	-
特別利益合計	2,226	-
特別損失		
固定資産除却損	3,945	1,163
特別損失合計	3,945	1,163
税金等調整前四半期純利益	474,312	362,895
法人税等	138,729	104,402
四半期純利益	335,582	258,493
親会社株主に帰属する四半期純利益	335,582	258,493

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	335,582	258,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	157
為替換算調整勘定	2,232	44,859
その他の包括利益合計	2,188	45,016
四半期包括利益	337,770	213,477
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	337,770	213,477
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	269,613千円	300,819千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	208,019	15.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	208,017	15.00	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び附帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益	24円20銭	18円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	335,582	258,493
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	335,582	258,493
普通株式の期中平均株式数(株)	13,867,963	13,867,833

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月12日

日本コンセプト株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川満美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンセプト株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンセプト株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。